

有効な社会統制のツールの一つでもあった。ただ最初からそうだったわけではなく、さまざまな社会統制の機制を検討して選んだ結果である。これまでの研究によれば、たとえば、地方社会学のような単純な地方教育における義挙であっても、それが太平天国のような叛乱に転じる可能性が認められれば、地方団練のリーダーはこれを社会統制の手段として利用していた。²⁵

さて、明治33年(1900)1月25日付けの『教育時報』に掲載された「台湾人の学位制」という記事によれば、清代以降社会的に重要な地位を占めてきた挙人・貢生・秀才らの学問的価値は、新統治が始まってから新旧の価値観が入り混じる中で、きちんと区別できなくなってしまう。²⁶ 言い換えれば、既述した1895年6月の新竹支庁長の報告に記された地方紳士の心配事とは、日本の植民地統治とともに、彼らがかつて享受していた社会的地位とそれに随伴する社会的影響力が変質することであり、長年築いてきた身分・階層秩序が劇的に変化することであった。

これまで1895年当時の新竹の社会状況と地方社会の反応を見てきた。続いて新竹における植民地教育システムの確立プロセスを略述し、日本統治初期の植民地教育が新竹社会にもたらした変化について考察することとしたい。

2 新竹地区における植民地教育機関の設立

多くの研究ですでに指摘されているように、1895年から1896年にかけて社会的動乱がひとまず落ち着き日本の植民地統治も正式に確立すると、植民地政府は数々の大規模な調査や建設などの事業を通じて、地方社会をコントロールしようとした。1895年以後の植民地統治下における台湾人の社会的リーダー階層の構造と機能の変遷を検討した呉文星の研究によれば、植民地政権は、紳章の公布と楊文会といった活動を通じて、伝統的な社会的リーダー階層を植民地社会行政システムの末端に取り込むと同時に、その影響力を最小限に抑えようとしていた。²⁷ 黄美娥は、この時期、詩社が林立する現象に注目して、日本の地方行政長官が漢文と漢詩を懐柔の手段としたことが、社会を再編する上で相当有効だったと説明する。²⁸ 政局が安定した後の台湾地方社会に最も大きい影響を及ぼしたのは、教育システムの確立である。清代と日本統治初期のそれぞれの教育が地方社会に与えた影響を比較するためには、社会流動と社会構造ならびに地方のコントロール機制的変化を考慮しなければならない。

25 Frederic Jr. Wakeman. *Strangers at the Gate: Social Disorder in South China, 1839-1861* (Berkeley: University of California Press, 1966). 特に第2章と第3章を参照されたい。

26 不著撰人「台湾人の学位制」(『教育時論』532号、明治33年1月25日)、近代アジア教育史研究会編『近代日本のアジア教育認識・資料篇——明治後期教育雑誌所収中国・韓国・台湾関係記事』第30巻 台湾の部(1)183頁所収。

27 最も代表的なものとしては、呉文星『日抛時期台湾社会領導階層之研究』(台北:正中、1992年)のうち、第2章と第3節部分、60～86頁が挙げられる。

28 黄美娥「日治時代台湾詩社林立的社會考察」『古典台湾——文学史・詩社・作家論』(台北:国立編訳館、2007年)204～209頁。

大まかにいえば、日本が台湾に導入した大規模な教育システムの確立は、児玉源太郎が台湾総督になり、また後藤新平が民政長官に就いた1898年に遡る。公学校を中心に、台湾各地で初等教育機関を次々と設立し、就学児童の社会化を促し必要な技能を与えた一方、学校は児童に国民意識を身に付けさせ、忠誠という国家観念を注入するという植民地統治のツールとしても利用されていた。²⁹ 植民地時代の近代教育がその目的と理念において、清代の科挙のそれと明らかに区別される点は、前者が近代国家のために、国民としての素質を向上させる教育を普及するという目的を持っていたのに対し、後者は官僚になることを最終目的とするエリート教育であったことである。さらに、統治上の必要に応じて1896年より国語(日本語)訓練機関が次々と設けられた。通訳の養成を目的とする「国語伝習所」はその一つであり、後の公学校の前身に当たる。以下では新竹に設けられた国語伝習所について検討し、新式教育が正式に始まる前段階として、国家の財政負担によって日本語能力者を養成する臨時初等教育機関の国語伝習所から、地方負担による普通教育機関として公学校へと順次移行するプロセスと、それに対する地域社会の反応の変容をも考察することにしたい。

新旧教育の入れ替わりが地方社会の生活様式と意識形態に非常に大きな影響を与えることは、紛れもない事実である。植民地統治を経験した新竹出身の知識人によって、民国46年(1957)に刊行された『台湾省新竹県志稿』には、以下のような記述がある。³⁰

新旧教育の過度期に、教育方法と課程が過去とはかなり異なるものとなり、民衆の反応も特筆すべき点があり、以下にそれを記しておく。

過去(清の光緒年間)にも、西洋の新式教育制度を模倣して創設された学校があり、西学堂と名付けられていた。台湾では巡撫の劉銘伝が台北で初めて開設したが、当地〔新竹を指す〕にはまだそのようなものは設けられていなかった。日本統治後に設置された新竹国語伝習所とその後に公布された公学校制度こそが、当地における新式教育制度の始まりである。新制度が従来と最も異なる点は、学力によってクラス分けをせず、時間割を定めたことと体育と衛生が重視されていたことである。教育内容では体操や唱歌などは旧制度には存在しなかった。旧来の読書人によれば、唱歌は一般に遊び人の悪習として捉えられ、低俗なものと思われており、体操もなお放蕩者の習う拳法武術と同じく、真つ当なものとは考えられていなかった。ゆえに日本人の開設する学校でこのふたつの科目が教えられていることは、人々に不信感を抱かせ、日本人は台湾人子弟を将来入営させるつもりで訓練させているのだ、という憶測まで出回ったほどである。このような噂が巷に広まると、一時的に恐慌状態に陥り、学校か

29 派翠西亞・鶴見 (E. Patricia Tsurumi)、林正芳訳『日治時期台湾教育史』(宜蘭:仰山文教基金会、1999年)8、15頁。

30 郭輝著、台湾新竹県文献委員会編『台湾省新竹県志稿』(新竹:台湾省新竹県文献委員会、1956年)巻7教育志、第1冊、88頁。著者の郭輝(1892～1962年)は、台北師範学校を卒業した後、植民地時代に新竹・福州・満洲などで働いた。戦後に台湾に戻り、1848年から新竹県の文献委員会の編集組長を務めた。

ら退学して書房に戻るものも少なくなかった。ただこのような反応は一時的なもので、その後次第に疑いは晴れていったが、新制学校教育の実施に対する当地の民衆の素朴な反応であるといえよう。

『県志』の著者が触れている新旧教育の違いが、学生やその父母にとってかなり新奇なものとして映ったことはいうまでもない。旧時代においては滑稽としか思われなかった活動は多くの憶測を生み出しただけでなく、学生の心構え、価値観と考え方にまで影響を及ぼし、旧式の教育を受けた親世代との間にずれをもたらしした。

ところで、人々に与えた新奇な印象のほか、本稿のテーマでもある社会階層の流動ルートの変化という側面からすれば、新式教育は一体どのような構造的変化を生み出したのであろうか。この問題に関しては、国語伝習所の成立と運営の意義を台湾近代史と結び付けて説明した許佩賢の研究がある。それによれば、台湾には全部で14カ所の国語伝習所が設けられ、それぞれ国家補助による速成課程の甲科と小学校課程に似た乙科に分けられ、どちらも修業年限を4年としていた。後に公学校に引き継がれたのは乙科であるものの、戦中の混乱期において、統治上の要請をよりの確に満たしていたのは、迅速な言語訓練を行う甲科だった。日本は、地方紳士に対し子弟を国費負担の国語伝習所に通わせてほしいと願っていたが、それは植民地政府が地方社会の内部を迅速に把握するのに都合がよかったからである。とはいえ、前述したように、地方社会では民間人の書院や私塾と異なる新式学校の教育方法に対して、依然として懐疑的だったため、国語伝習所の生徒は容易に集まらなかった。³¹

当時、新竹の紳士らは、子弟に新式教育を受けさせることについて、依然不信感を抱いていた。たとえば、明治31年(1898)4月の、新竹南門の私立育英学校設立案に関する公文書には、当校に教師として招聘された李謙一の履歴書が含まれているが、それによれば、彼は明治30年(1897)に「参事鄭如蘭に頼まれて、その孫たちの家庭教師をつとめ」、「今年(1898)は日蓮宗の布教に当たっている渡辺秀明の招聘を受けて、昼間は竹蓮寺で台湾人生徒を教え、夜は日本人に台湾土語を教えている」とある。³² 言い換えれば、新竹城の開台進士の鄭用錫の末裔、鄭如蘭のような新竹切っ手の有力紳士にとって、植民地統治の最初の数年間、伝統的な漢学は当然子弟に身に付けさせるべきものだったのである。しかし、鄭如蘭のような社会的リーダー階層すべてが、日本の植民地統治に伴い導入された新式教育を拒否していたわけではない。以下いくつかの例を挙げて、その一端を考えることにしたい。

許佩賢の統計によれば、14カ所に及ぶ台湾全島の国語伝習所のうち、最初に成立したのは明治29年(1896)7月8日に開所された台北のものであった。新竹は最も遅れ、同年(1896)11月に開所された。ただ、甲科にしる乙科にしる、国語伝習所の生徒数では、新

31 許佩賢『植民地台湾の近代学校』(台北：遠流、2005年)30、35頁。

32 「私立育英学校設立認可ニ関スル書類」『元新竹県私立学校関係書』『台湾総督府公文類纂』明治31年永久保存、9245/1、20頁に所収。

竹は常に全台湾のトップを占めており、³³ 明治 31 年（1898）5 月当時、台北と新竹の国語伝習所甲科で学ぶ生徒の人数は、台湾の他地域に比べてかなり多かった。許佩賢は、当時の日本人官僚の発言からその理由を分析しているが、多くの商家の家長がまず日本語学習の必要性に気付き、子どもたちを学校に送り込んだためとされている。³⁴ 当時、地方社会の民衆にとって、国語伝習所の教育内容が実用的かつ魅力的であったという点が強調されているのである。許佩賢は続いて一連の国語伝習所関係の公文書から父兄の職業を抽出して、入学希望者の出身について分析を試み、地方社会が日本語教育に対して功利主義的な態度を堅持していたという見方をさらに強めている。それによれば、甲科にしろ乙科にしろ、全体的に生徒の大多数を占めているのは商家の子弟であった。甲科で商家の次に多いのは「労心者」の家庭であるが、これは総理・街庄長・読書人といった地方有力者を指す。新たな植民地統治の下に置かれた旧時代の地方有力者が子弟を入学させたのには、その特権的な地位を維持する狙いがあったと見なせよう。³⁵ ここで前述した清代の社会的リーダー階層の内部構造を鑑みれば、「労心者」と「商家」出身の子弟の社会的ルーツはほぼ、清代以来の地方エリート階層であったと考えられ、彼らこそが国語伝習所の教育に積極的に呼応した社会階層だったのである。

国語伝習所が成立した後も、しばらくは多くの地方紳士家族の疑念は依然として晴れなかつたものの、そこに新しい社会上昇の機会を見出す人も多く、積極的に学校の創設と経営に関わる人々が現れ始めた。許佩賢の統計によれば、公学校制度に移行する 1897 年 9 月から 1898 年 10 月までの間に、40 カ所を超える国語伝習所の分教場（つまり、分校）が設立されたが、そのほとんどは設立動機と財源において国語伝習所とは異なる面を見せていた。つまり、分教場のほとんどは、地方の民衆が自ら設立を政府に要請しただけでなく、必要経費と労力を直接捻出したのである。許佩賢は、国語伝習所に当初ためらいを感じていた台湾人が後に自発的に参加するようになった歴史的な文脈に留意しなければならないと指摘している。³⁶ 地域社会の新式教育機関に対する態度が、日本統治後わずか 2、3 年の間に、かくも劇的に変化を遂げたことは認めなくてはならない。以下、新竹の城外で設立された最初の分教場である新埔国語伝習所分教場を例に、さらに検討を進めていくことにしたい。

明治 30 年（1897）12 月、新竹県参事の陳朝綱は同街の紳士と一緒に新埔弁務署に出向き、新埔街の文昌祠を国語伝習所分教場の学堂として提供する意志を伝えた。経費については、陳朝綱自身が参事補助金 200 円を寄付し、政府によって支給される教師俸給と雑費以外は、陳朝綱が中心となって集めた募金で維持された。³⁷ 同年 9 月に提出された「新竹台中両県下

33 14 カ所の伝習所の開所状況に関しては、許佩賢がすでに表による整理を試みている。許佩賢『植民地台湾の近代学校』表 1、36 頁を参照。ほかに、新竹国語伝習所の開所時期に関しては、林品桐訳著『台湾総督府公文類纂教育史料彙編と研究（上）（明治二十九年七月至明治三十四年十二月）』（南投：省文献会、2001 年）[V00100/A016]、137～139 頁。

34 許佩賢『植民地台湾の近代学校』38 頁。

35 同上書、41 頁。

36 同上書、57 頁。

37 「新竹国語伝習所新埔分教場設置認可」『台湾総督府公文類纂』乙種永久保存、190/31、324 頁。陳朝綱は新竹県新埔地域の有力な地方士紳の一人で、咸豊年間（1850 年代）から光緒初期（1875 年～）

学事視察齋藤時之助復命書」には、新埔の紳士が分教場増設に積極的な理由について、一連の詳しい説明が載っており、そこから新竹と新埔において国語伝習所がそれぞれどのように異なっていたのかを、垣間見ることができる。齋藤によれば、およそ400戸余りからなる新埔の住民は、主に広東人（すなわち客家人）であったため、習俗が異なる福建人と同じ新竹の国語伝習所に入学するのを嫌っていた。したがって、新埔や樹杞林など、新竹県内の広東人部落では、分教場を設置する必要が生じたのである。同報告書は、すでに分教場が設けられた新竹と準備中の新埔を含めて、新竹県には通霄・中港・頭份・樹杞林と北埔など合計7カ所に国語伝習所を設置する必要があると指摘していた³⁸。閩南人の多い新竹城を除けば、通霄と中港は沿海地帯の客家人村であり、頭份・樹杞林と北埔は山岳地域への出入り口であった。これらはいずれも19世紀初期から生蕃の侵入から漢族の開墾地を防御するために、開墾組織として建設・経営された客家人集落である。

このように、新竹と新埔の社会的性格の違いは、村が形成された初期に由来する。幸いにも、陳朝綱による上訴文の一次史料が残されており、そこから当時新埔紳士が分教場設立を要求するに至った動機をさらに考えることができる。以下に引用するこの史料は、明治30年（1897）12月13日、新竹県北二保五份埔庄に住む陳朝綱と街長の潘作霖が、連名で新埔弁務署長の足立忠八郎に提出した上訴文である。

国語〔日本語—引用者〕学堂の分教場設立の件に関して。国語の習得は現在最も喫緊の問題であり、粵族人民が多く住んでいる二保の管内には城内に学堂があるとは言え、年少の学生が国語をわからず、しかも父母の家を離れようとしないうえ、他所で就学しようとする者が少なく、甚だ遺憾である。そこで綱と紳士らが協議し、新埔街の文昌祠に学堂を設けることとした。綱が先に二百円を学堂経費として寄付すると、後を追うものが絶えなかった。今後、日を改めて蔡緝光・潘金和など、各会社の経営者に募金を頼み、教師の俸給などその他の雑費に充当するほか、さらに官庁にも補助金を要請し、協力を願うところである。ご承認下さいますよう、伏してお願い申し上げます³⁹。

新竹の国語伝習所分教場設立の要求と、歴史的に形成されたエスニシティの問題を鑑みれば、視察した日本人とは異なり、陳朝綱は、閩南人と広東人との間に一緒に学習できないほどの習俗の違いがあることをさほど強調していないようである。陳朝綱は、郷里の子弟

にかけて、監生や貢生に寄付を行ったり、また戴潮春事件の際には反乱を鎮圧した功労が認められ「州同」（つまり州同知、知州を補佐する職）に任命された。何明星『清代新埔陳朝綱家族之研究』（新竹：新竹県文化局、2007年）4～6頁に付された写真資料を参照。

38 「新竹台中両県下学事視察齋藤時之助復命書」『台湾総督府公文類纂』15年保存、4519/3、65、82頁。本復命書は、民政局の齋藤時之助が明治30年9月2日に台北を出発して、10月9日まで行った調査の報告である。

39 「元新県国語伝習所分教場設置書類」元台北縣『台湾総督府公文類纂』明治31年永久保存、9208/1、38頁。

が学校に行かないのは、通学と識字に対する意欲がないからではなく、子どもの時から家の近くに勉強できる場所がないからだとして、環境面での不備を重視した。当地の紳士は地域発展の公益事業として、教師の俸給以外のほとんどの経費を進んで負担しただけでなく、将来的に寄付しそうな紳士の名前まで推薦していた。ここで取り上げられた紳士の寄付が、彼らの自由意志によるものかどうかは措くとしても、清代から地方教育への貢献が妥当な行為として考えられてきたことに鑑みれば、彼らもおそらくそれを余計な負担とは思わなかったのだろう。

地方紳士が新埔の文昌祠と教育発展をどのように結びつけて捉えていたかを見れば、1897年分教場設立のもう一つの背景を理解することができる。道光23年(1843)に築造された新埔の文昌祠は、早くも光緒7年(1881)にひどく傷んでしまい、陳朝綱らは再建のために建廟碑を建てた。その碑文には「人文が盛んになり、科挙合格者が後を絶たぬ」ことを願う将来の希望が記されていた⁴⁰。言い換えれば、当地の人々にとって、文昌帝君(あるいは倉頡)を祀るこの文昌廟は、地域の子弟を啓蒙するという教育的任務と、彼らを科挙の道に入らせるという社会的上昇の機会を与える機能も果たしていた。文昌祠は宗教と文教を結び付けることで、立身出世のシンボルとなっていたのである。城内閩南紳士らの動きにならって、新竹の主な城鎮の首長も、植民地教育施設を誘致することが、地域の子弟教育にとって極めて重要であることに気付き始める。新式学校の拠点として旧時代の教育の象徴である文昌廟が選ばれたことは、教育伝承という側面でおさら重要な意味を持つ。自分たちの郷里に国語伝習所分教場を誘致しようとする動きは、彼らが清代と同様に、教育を社会的上昇のルートとして捉えていたことを意味する。とすれば、閩南人と客家人との違いは、分教場を誘致するための切り札として用いられただけなのかもしれない。

現存する資料から見る限り、新埔分教場の設置が、新竹と新埔の紳士間の競争の結果であったかどうかまでは見極められないが、このような傾向は少なくとも、前述した通り、清代半ば以降閩南人と客家人とが区別されていたことから生まれた結果であると同時に、新竹の地方リーダー階層の分化をも意味するものだろう。日本統治初期に至っても、新竹の地方リーダー階層は、依然として19世紀初めに形成された紳士階層にそのルーツを持っており、リーダー階層が分化し始めたのは、19世紀半ばからの激しい地方動員以降であった。しかし政治権力の交代は、そのまますぐに新竹地域のエスニシティ的差異の消滅に結びついたわけではなかった。両者が1895年に日本軍に対して見せた異なる対処からこの時期に至るまでの間、閩粵対立の様相はさほど変わっていなかったのである。

結論

日本統治初期の新竹地域社会が植民地教育に対して積極的な反応を示していると結論づける前に、19世紀半ば以降の清代社会の内在的矛盾という歴史的文脈を参照して考察す

40 陳朝竜輯纂、林文龍点校『合校足本新竹県采訪冊』巻4、304～305頁。